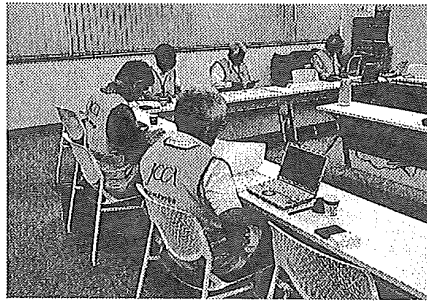


遠隔地での大規模地震
想定し支援体制を確認

建コン協九州が
災害時対応演習

建設コンサルタンツ協会（建コン協）九州支部（田中清支部長）は1日、福岡市博多区の同支部事務局で2023年度の災害時対応演習を行った。写真。北海道で大規模地震が発生したと想定し、現地对策本部や協会対策本部、他の各支部をウェブ会議形式でつなぎ、被災状況の確認、会員各社への支援要請などの手順を確認した。



演習は午前11時に北海道日高沖を震源とするマグニチュード8・2の地震により、直後の津波で多くの被害が発生したと想定。午後1時に現地本部が設置され

たことを想定して演習を開始した。災害当日、1日後、10日後を想定し、被害状況の共有や支援に回る各支部の役割分担案などを確認。最後は発生後の365日後に支援が不要となり、支援体制を解除するまでの動きを演習した。

九州支部では九州地方整備局から災害協定に基づき、テックフォース（緊急災害対策派遣隊）の派遣に向けた技術支援の協力要請を受けたと想定し、災害応急対策支援連絡の演習を実施。支部会員157社に支援協力を求めるメールを送る、派遣可能な日数、人数などを返信してもらった。演習後、田中支部長は「被災地での宿泊施設の確保、交通機関の状況なども支援要請の中に明記してもらえと、支援に応じる会員各社の判断材料になると思う」と課題を指摘した。一方、平時から緊急時連絡網の整備を進めていたのが功を奏し、「会員各社からはメール送信からわずか1時間程度の段階で、全体の約65%の社から返信が来ている。支部としての情報伝達はうまくできています」と手応えを示した。